

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成 30 年 4 月 27 日

京都府流域下水道事務所長 市 田 雅 巳

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

平成 30 年度資材単価調査業務 一式

(2) 業務の仕様等

業務仕様書のとおり

(3) 業務を行う期間

契約日から平成 31 年 3 月 25 日まで

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書及び一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口 1 番地

京都府流域下水道事務所総務室

電話番号 (075)954-1877

ファクシミリ番号 (075)955-2224

(2) 入札説明書等の交付期間

平成 30 年 4 月 27 日(金)から平成 30 年 5 月 11 日(金)まで(日曜日及び土曜日を除く。)

の午前 9 時から午後 5 時まで(正午から午後 1 時までを除く。)

(3) 入札説明書等の入手方法

原則として、(2)の期間に、京都府流域下水道事務所のホームページからダウンロードすること。やむを得ず直接配布を受ける場合は、(1)の場所に問い合わせること。

3 入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

(1) 公告に定める平成 30 年度資材単価調査に係る一般競争入札参加資格確認通知を受けているものであること。

(2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置がなされていないこと。

(3) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 府税、消費税及び地方消費税を滞納している者

イ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の 1 月 1 日をいう。以下同じ。）において、直前 2 営業年度以上の営業実績を有しない者

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生手続の開始決定がなされていないもの又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）

に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者
エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次の(ア)から(ク)までのいずれかに該当する者

(ア) 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴
団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

(ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を
もって暴力団の利用等をしている者

(エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積
極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

(キ) 暴力団及び(ア)から(カ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

(ク) (ア)から(キ)までのいずれかに該当した者であつて、その事実がなくなった後 2 年間
を経過しない者

オ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉をおびやかすお
それのある団体に属する者（その事実がなくなった後 2 年間を経過しない者を含む。）

(4) 国、地方自治体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促
進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条第 1 項に規定する政令で定める法人（以
下「国、地方公共団体等」という。）が発注する業務委託等で、平成 27 年 4 月 1 日以降に 1
契約で総数 100 件以上の土木資材単価調査等の実績があり、誠実に履行している者であるこ
と。

5 一般競争入札参加資格の審査

入札に参加を希望する者は、申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を次のとおり
提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければ
ならない。

(1) 申請書の提出期間

平成 30 年 5 月 10 日(木)及び平成 30 年 5 月 11 日(金)

(2) 提出場所

2 の (1) に同じ。

(3) 提出方法

提出期間中の午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時までの間に提出すること。

なお、提出は持参によることとし、郵送、電送等による提出は認めない。

(4) 資格確認資料の内容

資格確認資料は、次のとおりとする。

(ア) 法人にあつては商業登記法（昭和 38 年法律第 125 号）第 10 条第 1 項に規定する商
業登記事項証明書及び定款

(イ) 取引使用印鑑届

(ウ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状

(エ) 府税納税義務者にあつては府税納税証明書又は滞納がないことを示す書類

- (オ) 消費税及び地方消費税の納税証明書
- (カ) 会社概要
- (キ) 営業経歴書及び営業実績調書
- (ク) 同種業務の実績調書（確認資料含む。）

(5) 資料等の提出

申請書等を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(6) その他

申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。
提出書類はA4版で作成し、1部提出すること。
提出された書類は、本府において無断使用することはない。
虚偽の記載をした者は、当該業務の入札への参加を認めない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について審査の上、参加資格があると認定された者は、平成30年度資材単価調査業務に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書を提出した者の文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から平成31年3月25日までとする。

9 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3及び4の(1)に該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

イ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

10 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

(2) 参加資格を有する者が、次のアからカのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が、次のアからカのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しく

は不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書により、その者に通知する。

11 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

平成 30 年 5 月 21 日 (月) 午後 2 時

長岡京市勝竜寺樋ノ口 1 番地

京都府流域下水道事務所 2 階北会議室

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送、電送等による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3 及び 4 に掲げる資格のない者の行った入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札

ウ 委任状を持参しない代理人による入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額、名称若しくは商号、印鑑若しくは重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の入札

カ 同じ入札に 2 以上の入札(他人の代理人としての入札を含む。)をした者の行った入札

キ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者の行った入札

ク 入札参加資格確認後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札の参加する者に必要な資格のない者の行った入札

ケ 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者の入札

コ その他入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則(昭和 52 年京都府規則第 6 号。以下「規則」という。)第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

12 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の 100 分の 5 相当額の違約金を落札者から徴収する。

13 契約保証金

免除する。

14 その他

(1) 1 から 13 までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。